

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月3日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成28年10月21日 至平成29年1月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 岸邊 均
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 岸邊 均
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成27年10月21日 至平成28年1月20日	自平成28年10月21日 至平成29年1月20日	自平成27年10月21日 至平成28年10月20日
売上高 (千円)	5,234,757	4,893,359	24,990,269
経常利益 (千円)	502,699	490,508	2,870,243
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	325,442	333,110	1,793,547
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,054	935,530	1,321,616
純資産額 (千円)	24,830,342	27,036,326	26,214,031
総資産額 (千円)	33,362,359	35,693,807	35,443,498
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.91	32.66	175.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	67.0	65.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日本銀行の金融緩和策の継続により、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が見られたものの、英国のEU離脱問題の悪影響、中国をはじめとする新興国の景気減速や米国の新大統領就任や為替の変動によるリスクなど、景気の回復は依然として不透明な環境で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』の基本方針のもと、当社の得意とするソリューション提案型営業を推進してまいりました。

また、首都圏に続き中部地区の既存事業強化及びリニューアル需要の取り込み強化のため、岡崎本社のショールーム一部改装と実際のワークゾーンをショールーム化した体感型オフィスPLAY WORKへと刷新し、販売拡大に努めました。しかしながら、世界経済の先行きの不透明感などから、大型設備投資の減退の動きがみられました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が4,893百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は229百万円（同47.0%減）、経常利益は490百万円（同2.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は333百万円（同2.4%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、地方を含むインバウンド効果による宿泊施設市場への販促活動の継続や、医療施設の設備更新などを継続して受注しましたが、前年同期比では大型設備投資受注が減退したことにより、売上高は4,271百万円（同7.4%減）となりましたが、営業利益は116百万円（同61.5%減）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、これからの働き方を考えたコンセプトによる岡崎本社ショールーム、PLAY WORKオフィスの改装を実施するなど、営業強化に努めましたが、売上高は533百万円（同7.4%減）となりました。

店舗インテリア部門は、主力取引先である各大手外食チェーンが働き方改善による新規出店・リニューアル案件が徐々に回復基調にあり、売上高は985百万円（同1.6%増）となりました。

施設インテリア部門は、宿泊・医療施設等の大型設備投資受注が伸びず、売上高は2,586百万円（同9.0%減）となりました。

ホームインテリア部門の売上高は、円安による価格の改訂が浸透せず、64百万円（同36.2%減）となりました。

放送・通信事業

放送・通信事業においては、スマートフォンの普及に伴い、大手通信事業者との競合がさらに厳しさを増している中、毎月開催しております「ミクス大相談会」が着実に実績を上げ、売上増に寄与いたしました。また、岡崎市内の一部エリアでの光幹線工事の完了によるエリア拡大の開局キャンペーンを行い、新規顧客獲得に努めました。

さらに、インターネットでの音楽や動画のダウンロードを頻繁に利用する顧客に対応するため、より快適に利用できる「1ギガサービス」の運用に向けての準備も順次行っております。

これらの施策の結果、放送・通信事業における売上高は619百万円（同0.2%増）、営業利益は光幹線設備の保守管理費用の増加もあり106百万円（同13.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて250百万円増加し、35,693百万円となりました。流動資産は21,669百万円となり、主なものは現金及び預金16,071百万円、受取手形及び売掛金4,421百万円であります。固定資産は14,024百万円となり、主なものは投資有価証券6,645百万円、土地3,142百万円、建物及び構築物2,695百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて571百万円減少し、8,657百万円となりました。流動負債は5,812百万円となり、主なものは電子記録債務2,018百万円、支払手形及び買掛金1,718百万円であります。また、固定負債は2,845百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,879百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて822百万円増加し、27,036百万円となりました。自己資本は23,923百万円となり、自己資本比率は67.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 能力増強
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(国内子会社) ミクスネット ワーク㈱	愛知県岡崎市	放送・通信 事業	番組制作システム 更新	485,000		自己資金	平成29年4月	平成30年9月	(注)1.

- (注) 1. 完成後の増加能力を具体的に算定することは困難であるため、当該金額については記載しておりません。
2. 当該設備の投資予定金額総額及び完了予定を変更しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 能力増強
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(国内子会社) ミクスネット ワーク㈱	愛知県岡崎市	放送・通信 事業	ネットワーク機器 更新	214,000		自己資金	平成29年3月	平成30年9月	(注)1.

- (注) 1. 完成後の増加能力を具体的に算定することは困難であるため、当該金額については記載しておりません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月3日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,976,053	12,976,053	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月21日 ~ 平成29年1月20日	-	12,976	-	6,362,498	-	5,401,276

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年10月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,777,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,122,000	10,122	-
単元未満株式	普通株式 77,053	-	-
発行済株式総数	12,976,053	-	-
総株主の議決権	-	10,122	-

(注) 単元未満株式には自己保有株式151株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年10月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	2,777,000	-	2,777,000	21.4
計	-	2,777,000	-	2,777,000	21.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年10月21日から平成29年1月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月21日から平成29年1月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,429,953	16,071,108
受取手形及び売掛金	5,392,973	4,421,285
たな卸資産	560,660	750,200
繰延税金資産	171,119	63,250
その他	294,888	366,871
貸倒引当金	3,527	3,543
流動資産合計	20,846,068	21,669,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,713,074	2,695,395
機械装置及び運搬具(純額)	245,729	233,389
土地	3,094,911	3,142,385
リース資産(純額)	19,829	18,540
その他(純額)	158,359	164,915
有形固定資産合計	6,231,904	6,254,626
無形固定資産		
その他	474,734	472,306
無形固定資産合計	474,734	472,306
投資その他の資産		
投資有価証券	5,949,076	6,645,197
保険積立金	1,673,023	369,224
退職給付に係る資産	13,961	20,719
繰延税金資産	8,113	7,533
その他	307,045	308,457
貸倒引当金	60,428	53,428
投資その他の資産合計	7,890,790	7,297,702
固定資産合計	14,597,430	14,024,635
資産合計	35,443,498	35,693,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,131,068	1,718,115
電子記録債務	1,704,359	2,018,772
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	542,267	62,428
賞与引当金	336,641	100,350
役員賞与引当金	53,130	21,143
その他	844,253	891,445
流動負債合計	6,611,719	5,812,255
固定負債		
繰延税金負債	629,704	850,314
役員退職慰労引当金	1,866,201	1,879,339
退職給付に係る負債	82,244	78,820
その他	39,596	36,753
固定負債合計	2,617,747	2,845,226
負債合計	9,229,466	8,657,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,404,457	5,406,564
利益剰余金	12,784,484	13,015,606
自己株式	3,114,734	3,115,528
株主資本合計	21,436,706	21,669,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,701,630	2,254,391
繰延ヘッジ損益	1,836	1,834
為替換算調整勘定	18,422	14,095
退職給付に係る調整累計額	14,258	12,272
その他の包括利益累計額合計	1,695,629	2,254,402
非支配株主持分	3,081,695	3,112,783
純資産合計	26,214,031	27,036,326
負債純資産合計	35,443,498	35,693,807

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月21日 至平成28年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年1月20日)
売上高	5,234,757	4,893,359
売上原価	3,761,935	3,480,202
売上総利益	1,472,822	1,413,156
販売費及び一般管理費	1,039,795	1,183,722
営業利益	433,026	229,434
営業外収益		
受取利息	2,148	1,784
受取配当金	43,084	39,174
デリバティブ評価益	2,774	2,030
保険解約返戻金	6,191	179,890
その他	17,642	39,509
営業外収益合計	71,841	262,387
営業外費用		
支払利息	1,536	1,185
その他	633	128
営業外費用合計	2,169	1,313
経常利益	502,699	490,508
特別利益		
固定資産売却益	1,523	606
投資有価証券償還益	-	72,121
投資有価証券売却益	114,542	0
特別利益合計	116,065	72,728
特別損失		
固定資産処分損	975	273
投資有価証券評価損	53,265	-
その他	313	-
特別損失合計	54,553	273
税金等調整前四半期純利益	564,210	562,963
法人税、住民税及び事業税	85,928	74,798
法人税等調整額	102,600	111,406
法人税等合計	188,529	186,205
四半期純利益	375,681	376,758
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,238	43,647
親会社株主に帰属する四半期純利益	325,442	333,110

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月21日 至平成28年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年1月20日)
四半期純利益	375,681	376,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	525,921	552,760
繰延ヘッジ損益	5,407	3,670
為替換算調整勘定	12,266	4,326
退職給付に係る調整額	6,140	1,985
その他の包括利益合計	549,735	558,772
四半期包括利益	174,054	935,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,293	891,883
非支配株主に係る四半期包括利益	50,238	43,647

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月21日 至 平成28年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月21日 至 平成29年1月20日)
減価償却費	124,044千円	142,607千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月21日 至 平成28年1月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成28年1月15日 定時株主総会	普通株式	102,005	10.00	平成27年10月20日	平成28年1月18日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月21日 至 平成29年1月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成29年1月17日 定時株主総会	普通株式	101,989	10.00	平成28年10月20日	平成29年1月18日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月21日 至 平成28年1月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	4,613,661	618,613	5,232,274	2,483	5,234,757	-	5,234,757
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	358	2,002	2,361	-	2,361	2,361	-
計	4,614,019	620,616	5,234,636	2,483	5,237,119	2,361	5,234,757
セグメント利益	303,555	123,085	426,640	979	427,619	5,407	433,026

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額5,407千円は、セグメント間取引であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月21日 至 平成29年1月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	4,271,340	619,702	4,891,042	2,316	4,893,359	-	4,893,359
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	211	2,334	2,545	-	2,545	2,545	-
計	4,271,551	622,036	4,893,588	2,316	4,895,905	2,545	4,893,359
セグメント利益	116,795	106,389	223,184	843	224,027	5,407	229,434

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額5,407千円は、セグメント間取引であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月21日 至平成28年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年1月20日)
1株当たり四半期純利益金額	31円91銭	32円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	325,442	333,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	325,442	333,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,200	10,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年3月3日

株式会社オリバー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成28年10月21日から平成29年10月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年10月21日から平成29年1月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月21日から平成29年1月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成29年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。